

## 【学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて】

学校法人会計は、文部科学省令「学校法人会計基準」に基づき経理処理が行われ、【資金収支計算書】【活動区分資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【貸借対照表】で構成されています。

### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究その他の諸活動により生じるすべての収入と支出の内容、並びに支払資金のてん末を示しております。資金収支計算書には、当該会計年度のキャッシュフローに該当しない前受金、未収入金、未払金、前払金などを加えますが、これらを資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、総額としてキャッシュフローを示しております。

### 【活動区分資金収支計算書】

資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動（財務活動等）」の3区分に分け、それぞれの資金の流れを明らかにしています。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い形式です。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と、人件費や教育研究経費などの事業活動支出を対比し、収支の均衡状況を示すものです。企業会計の損益計算書に近いものですが、基本金組入額を控除する前の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額（基本金組入前当年度収支差額）が企業会計の最終損益と同じになります。

### 【貸借対照表】

貸借対照表は、期末時点の資産と負債や純資産（基本金・翌年度繰越収支差額）を把握し、財政状態の健全性を表すものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造となっておりますが、学校法人会計における基本金と企業会計における資本金の概念が大きく異なります。

企業会計は営業活動の成績を表し、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主たる目的としています。

## 【学校法人会計の科目について】

### 【学生生徒等納付金】

授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納付されるものです。

### 【手数料】

入学検定料や証明書発行手数料などです。

### 【補助金】

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

### 【資産売却収入】

不動産や有価証券など、資産売却による収入です。

### 【付随事業・収益事業収入】

食堂・寄宿舎など教育活動に付随する活動に係る収入や、外部からの委託を受ける受託事業収入、収益事業からの収入、講座受講料などの収入です。

### 【受取利息・配当金収入】

預貯金の受取利息などです。

### 【人件費】

役員、専任教職員、非常勤教職員などに支給する給与（本俸・期末手当・各種手当）や所定福利費、退職金などです。

### 【教育研究経費】

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。

### 【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生・生徒の募集活動など、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

### 【予備費】

予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。

### 【基本金】

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書などの自己資金で取得した固定資産の額です。

第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額です。

第3号基本金：奨学基金、研究基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額です。

# 資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	前年度決算	本年度決算	増減	科目	前年度決算	本年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,490,844	4,543,175	52,331	人件費支出	4,012,691	4,041,211	28,520
手数料収入	102,754	103,378	624	教育研究経費支出	1,363,482	1,363,468	△ 14
寄付金収入	831,979	838,421	6,443	管理経費支出	1,124,175	995,797	△ 128,378
補助金収入	1,126,995	1,071,320	△ 55,674	借入金等利息支出	0	0	0
国庫補助金	297,602	264,102	△ 33,500	借入金等返済支出	0	0	0
地方公共団体補助金等	829,393	807,218	△ 22,174	施設関係支出	473,932	280,405	△ 193,528
資産売却収入	166,738	1,638	△ 165,100	設備関係支出	270,654	267,270	△ 3,383
付随事業・収益事業収入	839,756	739,794	△ 99,962	資産運用支出	2,908,202	3,410,397	502,195
受取利息・配当金収入	239,417	228,477	△ 10,939	その他の支出	253,085	273,113	20,028
雑収入	232,477	235,146	2,670				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,931,809	1,903,714	△ 28,095				
その他の収入	2,941,565	1,858,484	△ 1,083,081				
資金収入調整勘定	△ 1,914,023	△ 1,970,143	△ 56,120	資金支出調整勘定	△ 148,514	△ 144,475	4,039
前年度繰越支払資金	3,479,151	4,211,752	732,602	翌年度繰越支払資金	4,211,752	3,277,971	△ 933,781
収入の部合計	14,469,459	13,765,157	△ 704,302	支出の部合計	14,469,459	13,765,157	△ 704,302

(注)表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

法人の教育研究に関連する全ての活動の収入と支出を明らかにする資金収支計算書における法人全体の決算額は137億6,516万円となった。

収入の部では、入学者の増加により学生生徒等納付金収入が45億4,318万円となり、前年度より5,233万円増加した。

寄付金収入は8億3,842万円となり、そのうち特別寄付金(受配者指定寄付金含む)は5億1,880万円で、前年度より632万円の増加となった。一般寄付金はほとんどが公益財団法人モラロジー研究所からの学校教育助成金で、前年度と同額の3億円を受け入れた。

補助金収入は10億7,132万円で、前年度より5,567万円の減少となった。この主要因は大学の経常費補助金(4,536万円減少)である。大学及び高校以下の経常費補助金は10億4,478万円で、前年度より5,255万円の減少となった。

資産売却収入は164万円で、前年度より1億6,510万円減少となった。主要因は、前年度は群馬県にある麗澤大学セミナーハウスの土地・建物の売却があったためである。

付随事業・収益事業収入は7億3,979万円で、前年度より9,996万円減少した。主要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために休校体制となり、麗澤中学・高校及び麗澤瑞浪中学・高校において3月は食堂運営を行わず食費収入が4,318万円の減少となったこと、また、受託事業収入が受託事業内容の見直しで2,891万円減少したことが挙げられる。

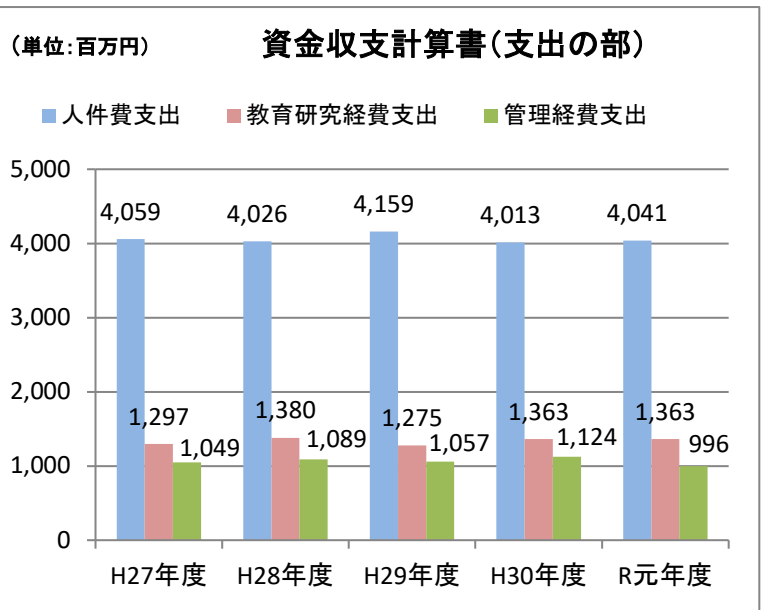
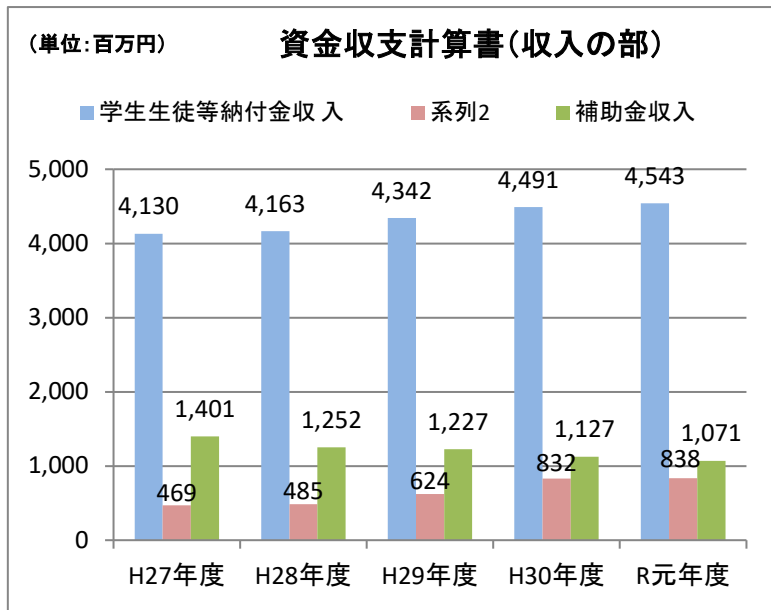
支出の部では、人件費支出は40億4,121万円で、前年度より2,852万円の増加となった。教員人件費支出は5,761万円の減少、職員人件費支出は9,861万円の減少であったものの、退職金支出が退職者の増加により1億8,488万円増加したことによる。

教育研究経費支出は13億6,347万円で、前年度ほぼ同額となった。増減の内訳としては、増加は麗澤中学・高校の校舎屋上防水工事、減少は基金による奨学金の支給基準見直しによる過渡期での一時的減少があった。

管理経費支出は9億9,580万円で、前年度より1億2,838万円の減少となった。建物取壊し費が6,988万円減少したこと、食堂運営関係費用で約3,000万円減少したことが主な要因である。

施設関係支出は2億8,041万円で、前年度より1億9,353万円の減少となった。当年度は麗澤大学校舎かえでのトイレ改修工事1億1,074万円や麗澤大学校舎あすなろ改修工事7,193万円等があったが、前年度から麗澤中学・高校ラグビーグラウンド(後期)2億343万円、瑞浪キャンパス水道給配水工事(第Ⅲ期)1億4,925万円等の減少があったためである。

設備関係支出は2億6,727万円で、前年度より338万円の減少となった。麗澤大学情報教育システム更新で約8,000万円の減少があったものの、麗澤大学/麗澤中学・高校/麗澤瑞浪中学・高校の各校がそれぞれ学籍システムを更新し、合計で5,320万円を実施したこと等による。



# 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和02年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金額	科 目		金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,543,175	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		手数料収入	103,378			有価証券売却収入	310
		特別寄付金収入	461,138			第3号基本金引当特定資産取崩収入	810,706
		一般寄付金収入	319,618			貸付金回収収入	8,287
		経常費等補助金収入	1,059,461			敷金・保証金戻入収入	200
		付随事業収入	727,973			小計	819,503
		雑収入	232,114			受取利息・配当金収入	228,477
		教育活動資金収入計	7,446,858			収益事業収入	11,821
	支出	人件費支出	4,041,211		過年度修正収入	3,032	
		教育研究経費支出	1,363,468		その他活動資金収入計	1,062,833	
		管理経費支出	995,697		借入金等返済支出	0	
		教育活動資金支出計	6,400,376		第3号基本金引当特定資産繰入支出	810,706	
		差引	1,046,482		敷金・保証金支払支出	180	
		調整勘定等	△ 54,107		預り金支払支出	30,299	
教育活動資金収支差額	992,376	小計	841,185				
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	57,665	支出	借入金等利息支出	0	
		施設設備補助金収入	11,859		過年度修正支出	100	
		施設設備売却収入	1,328		その他の活動資金支出計	841,285	
		償却引当特定資産取崩収入	999,810		差引	221,547	
		施設整備等活動資金収入計	1,070,662		調整勘定等	△ 1,700	
		施設関係支出	280,405		その他の活動収支差額	219,847	
	支出	設備関係支出	267,270		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 933,781	
		償却引当特定資産繰入支出	2,599,691		前年度繰越支払資金	4,211,752	
		施設整備等活動資金支出計	3,147,366		翌年度繰越支払資金	3,277,971	
		差引	△ 2,076,704				
		調整勘定等	△ 69,301				
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,146,004				
		小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,153,629				

(注) 表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

# 事業活動収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:千円)

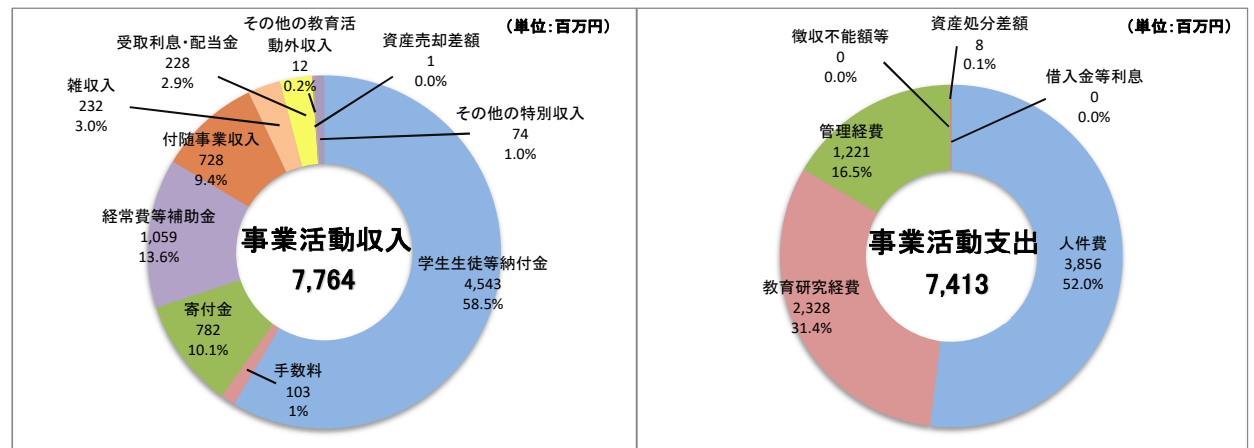
事業活動収入の部	科目	前年度決算	本年度決算	増減	教育活動外収入	科目	前年度決算	本年度決算	増減
	学生生徒等納付金	4,490,844	4,543,175	52,331		受取利息・配当金	239,417	228,477	△ 10,939
	手数料	102,754	103,378	624		その他の教育活動外収入	10,804	11,821	1,017
	寄付金	826,157	782,180	△ 43,977		教育活動外収入計	250,221	240,298	△ 9,923
	経常費等補助金	1,112,707	1,059,461	△ 53,245		借入金等利息	0	0	0
	国庫補助金	297,602	252,243	△ 45,359		教育活動外支出	0	0	0
	地方公共団体補助金等	814,705	807,218	△ 7,486		教育活動外支出計	0	0	0
	付随事業収入	828,952	727,973	△ 100,978		教育活動外収支差額	250,221	240,298	△ 9,923
	雑収入	232,757	232,117	△ 639		経常収支差額	253,513	283,792	30,280
	教育活動収入計	7,594,169	7,448,285	△ 145,885		特別収入			
	人件費	3,945,570	3,855,740	△ 89,831		資産売却差額	39,529	969	△ 38,560
	教育研究経費	2,304,018	2,327,559	23,542		その他の特別収入	25,241	74,320	49,078
	(うち減価償却費)	939,854	962,668	22,814		特別収入計	64,771	75,289	10,518
	管理経費	1,341,290	1,221,196	△ 120,094		資産処分差額	137,665	8,312	△ 129,353
	(うち減価償却費)	211,484	223,384	11,900		その他の特別支出	187	100	△ 87
	徴収不能額等	0	296	296		特別支出計	137,852	8,412	△ 129,439
	教育活動支出計	7,590,878	7,404,791	△ 186,087		特別収支差額	△ 73,081	66,877	139,957
	教育活動収支差額	3,292	43,494	40,202		基本金組入前当年度収支差額	180,432	350,669	170,237
						基本金組入額合計	△ 324,189	△ 36,956	287,234
						当年度収支差額	△ 143,757	313,713	457,471
						前年度繰越収支差額	△ 5,315,698	△ 4,054,352	1,261,347
						基本金取崩額	1,405,104	3,261	△ 1,401,843
						翌年度繰越収支差額	△ 4,054,352	△ 3,737,377	316,975

(参考)

事業活動収入計	7,909,161	7,763,872	△ 145,289
事業活動支出計	7,728,729	7,413,203	△ 315,526

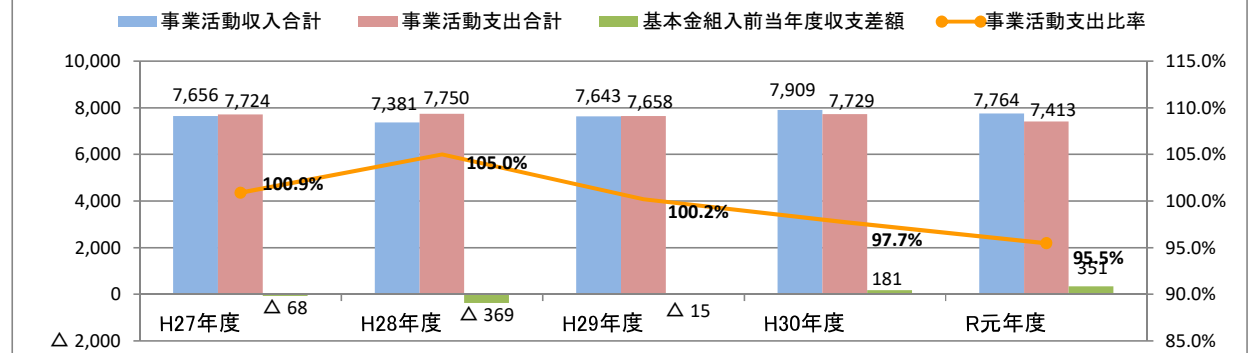
(注)表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

単年度における法人の財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支については、教育活動収入は前年度より1億4,588万円の減少となった。それは学生生徒等納付金が5,233万円増加したものの、寄付金が4,398万円、経常費等補助金が5,325万円、付随事業収入が1億98万円それぞれ減少したことが主な要因である。教育活動支出は前年度より1億8,609万円の減少となった。人件費が8,983万円減少、教育研究経費が2,354万円増加、管理経費が1億2,010万円減少したことによる。この結果、教育活動収支差額は4,349万円となり、前年度より4,020万円改善した。教育活動外収支については、教育活動外収入は受取利息・配当金が前年度より1,094万円減少、収益事業部門からの収入が前年度より102万円増加して前年度より992万円減少し、2億4,030万円となった。教育活動外支出は0円で、教育活動外収支差額は2億4,030万円となり、前年度より992万円悪化した。教育活動収支と教育外活動収支を合算した経常収支差額は2億8,379万円となり、前年度より3,028万円改善した。特別収支については、特別収入は資産売却差額が前年度に計上された麗澤大学セミナーハウス売却に伴う土地売却差額3,857万円の減少、その他の特別収入が麗澤大学後援会からの校舎改修工事等への寄付金を受入する等で4,908万円の増加により、前年度より1,052万円増加の7,529万円となった。特別支出には前年度実施の麗澤大学セミナーハウス売却に伴う建物処分差額8,266万円及び柏キャンパス・瑞浪キャンパスでの建物取壊しによる建物処分差額5,287万円が減少し、前年度より1億2,944万円減少の841万円となり、特別収支差額は6,688万円となった。この結果、基本金組入前当年度収支差額は3億5,067万円、前年度より1億7,024万円の改善となった。基本金組入額は3,696万円、当年度収支差額は3億1,371万円、また、基本金取崩額は326万円、翌年度繰越収支差額は前年度から3億1,697万円改善し、37億3,738万円の支出超過となった。



(単位:百万円)

## 事業活動収支計算書推移



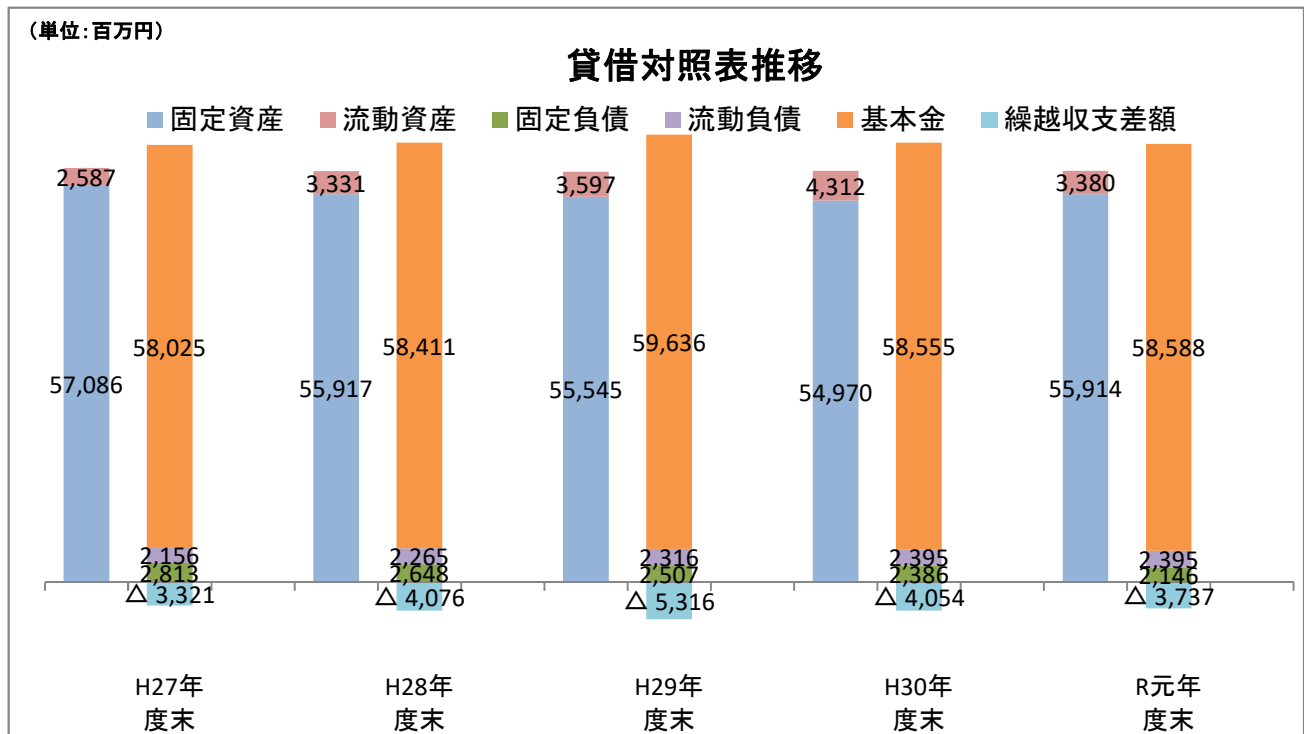
## 貸借対照表 令和02年3月31日

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	55,914,435	54,970,101	944,334	固定負債	2,145,693	2,386,187	△ 240,494
有形固定資産	26,500,781	27,195,540	△ 694,760	長期借入金	0	0	0
土地	5,548,537	5,548,537	0	長期未払金	183,191	238,214	△ 55,023
建物	16,138,670	16,782,726	△ 644,056	退職給与引当金	1,962,503	2,147,974	△ 185,471
その他の有形固定資産	4,813,573	4,864,277	△ 50,704	流動負債	2,297,616	2,395,176	△ 97,560
特定資産	28,312,060	26,712,179	1,599,881	短期借入金	0	0	0
その他の固定資産	1,101,595	1,062,382	39,213	前受金	1,903,714	1,931,809	△ 28,095
流動資産	3,379,910	4,311,629	△ 931,719	その他の流動負債	393,903	463,367	△ 69,465
現金預金	3,277,971	4,211,752	△ 933,781	負債の部合計	4,443,309	4,781,363	△ 338,054
その他の流動資産	101,939	99,876	2,062	純資産の部			
				基本金	58,588,413	58,554,718	33,694
				第1号基本金	47,559,605	47,378,398	181,207
				第2号基本金	348,807	496,320	△ 147,513
				第3号基本金	10,210,000	10,210,000	0
				第4号基本金	470,000	470,000	0
				繰越収支差額	△ 3,737,377	△ 4,054,352	316,975
				純資産の部合計	54,851,035	54,500,366	350,669
資産の部合計	59,294,345	59,281,730	12,615	負債及び純資産の部合計	59,294,345	59,281,730	12,615

(注)表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

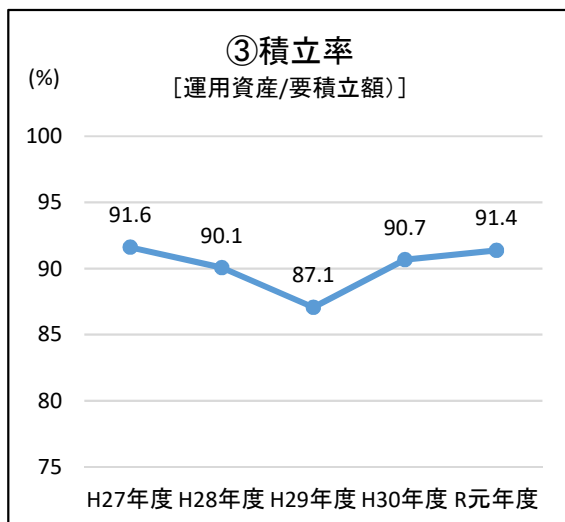
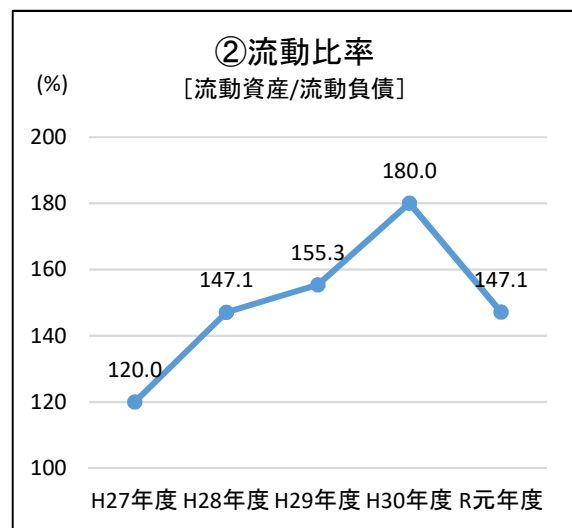
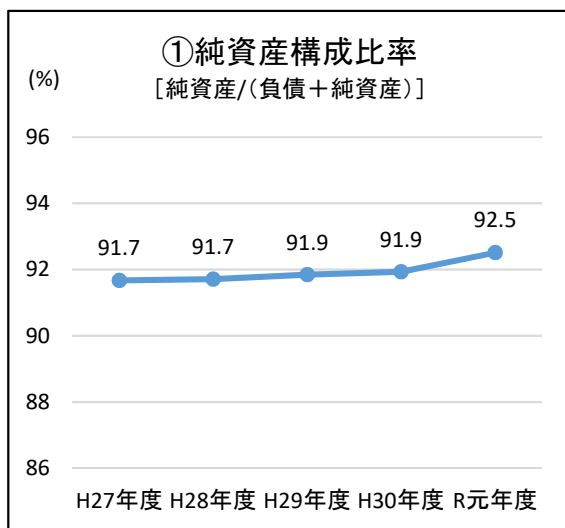
令和2年3月31日現在の法人の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産総額が592億9,434万円となり、負債総額44億4,331万円を差し引いた純資産(基本金+繰越収支差額)は548億5,104万円で、前年度より3億5,067万円増加した。



## 主要財務比率の推移

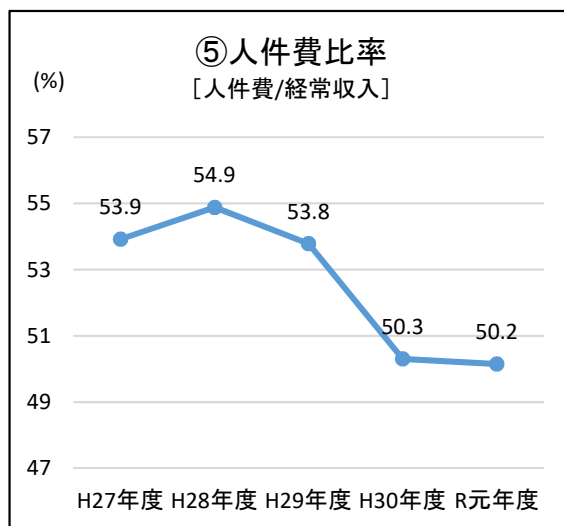
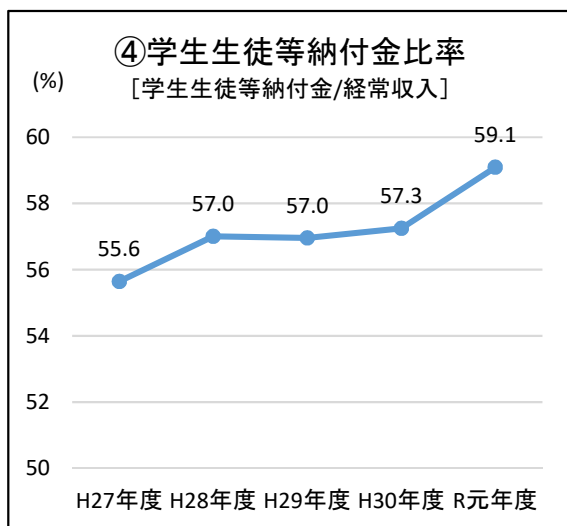
### 貸借対照表関係比率

- ① **純資産構成比率** 総資金に占める純資産の比率。高いほど財政的に安定しています。  
当学園の比率は90%強で推移しており、無難な水準を維持していると思われます。
- ② **流動比率** 1年以内に支払う流動負債に対する現金預金等の流動資産の比率。短期の支払能力を判断する指標で、高いほうが望ましいとされています。  
当学園の比率は100%台であります。前受金の比重が大きく、また外部返済金もないことから支払能力に懸念はないと思われます。
- ③ **積立率** 将来的な施設設備の更新投資や奨学金基金等に対して保有する資産の比率。  
高いほど将来への備えができていとされています。  
当学園の比率は90%前後で推移しており十分な蓄えがあると思われます。

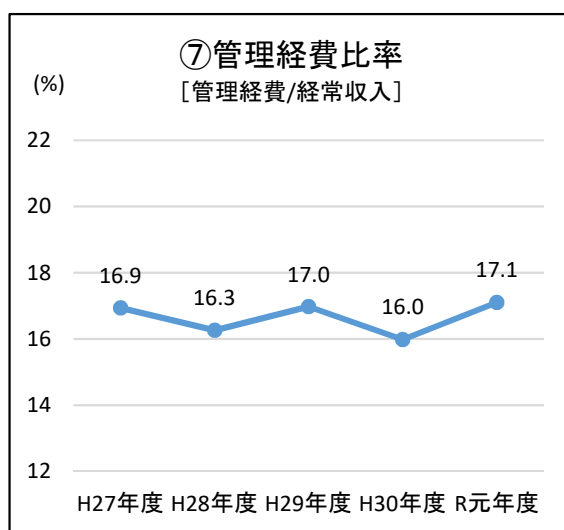
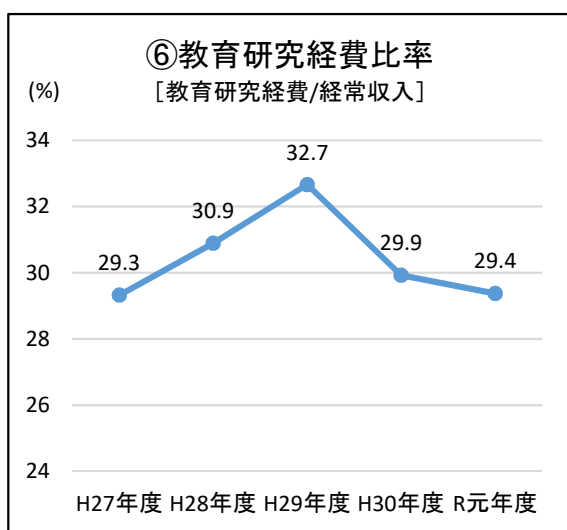


## 事業活動収支計算書関係比率

- ④ **学生生徒等納付金比率** 経常収入に占める学生生徒等納付金の比率。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める自己財源であり、この比率は安定的に推移することが望まれます。当学園については、大学の学生数の増減により、比率が大きく影響されております。
- ⑤ **人件費比率** 経常収入に対する人件費の比率。人件費は経常支出の中で最大、かつ下方硬直性があるため、この比率が高まると損益の悪化につながります。当学園の比率は教職員数の適正性に留意しながら、人件費の健全性確保に努めております。

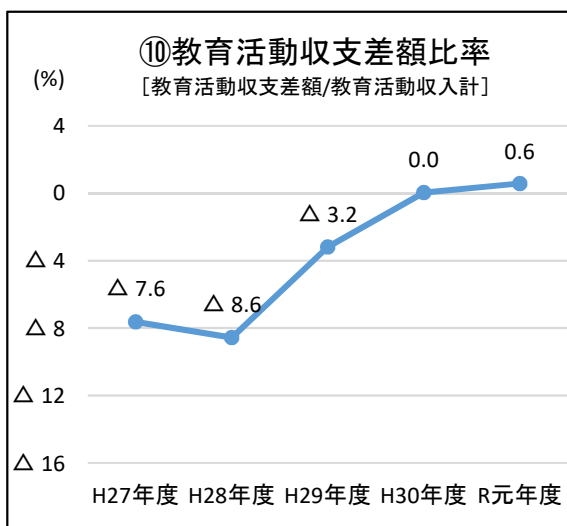
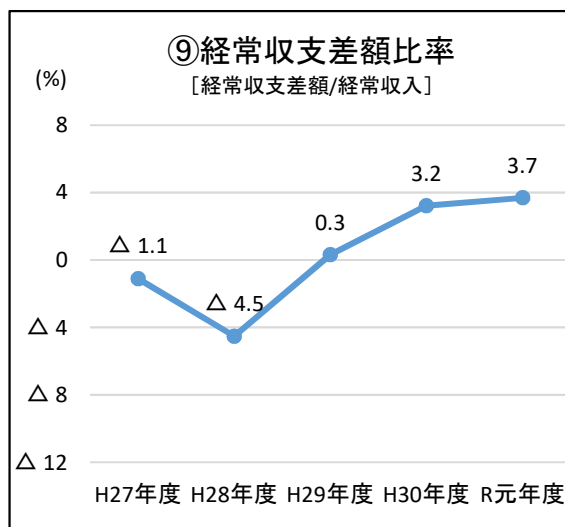
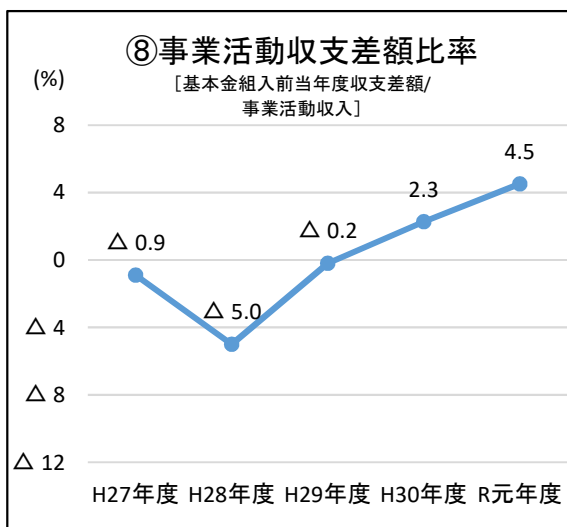


- ⑥ **教育研究経費比率** 経常収入に対する教育研究経費の比率。教育研究活動の維持・発展を支える費用であり、この比率が高くなることを望ましいとされています。当学園は事業活動収支の均衡に留意しつつ効率化を図っており、減少傾向にあります。
- ⑦ **管理経費比率** 経常収入に対する管理経費の比率。学校法人を運営するために欠かせない支出ですが、この比率は低い方が望ましいとされています。当学園は活動の効率化に努めておりますが、17%前後とやや高めで推移しています。





- ⑧ **事業活動収支差額比率** 基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する比率。  
 不動産の処分等の一過性要因の収支を含んでおります。  
 この比率がマイナスになる場合は、財政が悪化していることを表します。
- ⑨ **経常収支差額比率** 経常的な収支バランスを表す比率。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。  
 当学園の比率はプラスとなっておりますが、引き続きこの比率の改善に努めております。
- ⑩ **教育活動収支差額比率** コア事業である教育活動の収支バランスの比率。高いほうが教育活動の充実が図られていると判断できます。  
 当学園はこの比率0%以上を維持するべく、改善に努めております。



(収益事業会計)

## 貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	415,719	【流 動 負 債】	20,093
現金・預金	415,257	未払金	13,663
前払費用	463	預り金	6,360
		未払法人税等	70
【固 定 資 産】	798,656	負 債 合 計	20,093
有形固定資産	793,775	純 資 産 の 部	
無形固定資産	81	【株 主 資 本】	1,194,282
投資その他の資産	4,800	元入金	972,475
		利益剰余金	221,807
		純 資 産 合 計	1,194,282
資 産 合 計	1,214,375	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,214,375

「会計方針等」 固定資産償却法 定率法 (一部定額法)

「貸借対照表関係」 減価償却累計額 696,594,141円

## 損益計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

I 売 上 高	52,848
売 上 総 利 益	52,848
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,278
営 業 利 益	△ 10,430
III 営 業 外 収 益	364
IV 営 業 外 費 用	194
経 常 利 益	△ 10,260
V 特 別 損 失	11,821
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 22,081
法 人 税 等	70
当 期 純 利 益	△ 22,151

(注) 表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。